



問

JCO焼却施設について住民の疑問は残る

答

JCOに確認しながら説明させていただく

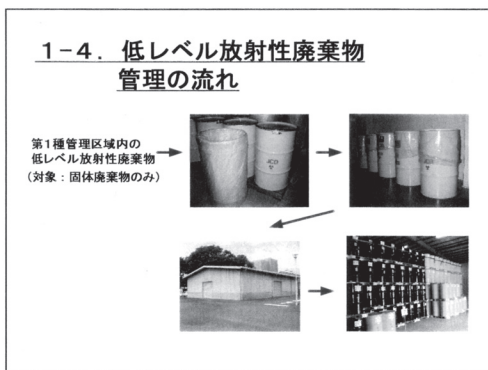
無党派 相沢 一正 議員

議員 焼却施設の内容が今一つ分からない。メーカーの名も明かそうとしないし、テスト結果も示されていない。事故評価も公表されていない。ウランを含むリン酸トリブチル廃溶媒は焼却処理が適さない、という論文もある。

経済環境部長 村としてはJCOに

対して周辺住民に十分な情報公開を行い、事業活動の透明性を確保するように求めてきた。役員会もそうだが、チラシを近隣4自治会に配布し、その後2日に渡り東海村と那珂市で説明会をJCOは開催した。説明会は4自治会以外の人も参加できており、そういった方からも意見も質問もあった。その中で、特に反対するという意見は出なかったと聞いている。今後もJCOには適切な対応を

お願いしていく。焼却するものは放射性物質の含有量は少ない、低レベルだとJCOは主張している。メーカーがどこかは把握していないが、性能の面で最善のものを選択しているのではないかと。疑問点についてはJCOに確認しながら説明をさせていただきたい。



平成24年10月 焼却設備に係る説明会 配付資料



問

商工観光への支援と商工課の設置について

答

国等の助成制度を積極活用。課設置は検討中

新公会 飛田 静幸 議員

議員 村長は福祉・教育・環境・農業の4本柱に加え、商工観光への支援を示しているが、村ではどのような支援を行うのか。

経済環境部長 国の事業である「地域のじまんづくりプロジェクト」事業に手を挙げ、観光協会や村内の事業者とともに、東海村の新しい顔づくりに取り組んでいる。来年度以降は、村でも予算化し、国の補助と併用することで商業・観光分野への支援を考えている。

議員 商工課の新設についてどう考えるか。

総合政策部長 今内部で検討中であり、強化を図るため来年度の組織改革に反映させたい。

議員 商工課の設置を含め、行政組織や支援体制の充実をどうすべきか。

村長 商工だけではなく、まちづくり全体をやっていく中で、当然商工業者への支援もしていく。そのような意味で言うと、トータルで考えられることを意識した組織づくりを考えている。予算化はすぐできないが、少なくとも組織をつくれればすぐ動けるので、当面組織の方に重点を置きたい。



村の新しい顔づくりに取り組むプロジェクトメンバー